

ひとをつなぐまち

【基本施策 6】

行政経営プロジェクト

行橋市実施計画シート 令和2年度実施計画事業対象

事業番号	03589	事業名	住民参加型まちづくりワークショップ事業				新規・既存の別	既存	
課名	秘書課		係名	企画政策係	主管課長名	シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				令和 2 年度	～	令和 年度	
	施策項目	2. 市民参加の推進				根拠法令等			
事業概要	政策や方針が形になる前段階から、市民のまちづくりに対する様々な考え方や想いを、市民同士が議論するワークショップを通じて醸成し、政策を創る際の貴重な「市民の声」として収集していく。また、その情報を広く公開していくことにより、市民がまちづくりに早い段階から参画しやすい環境を相乗的に構築する。					事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす	様々な地域課題に対して、市民同士で議論するワークショップを通じて、「市民の声」が収集できる環境構築の促進。また主体性をもった市民の増加。					●	1 継続性のある事業		
留意事項						●	2 緊急性の高い事業		
						●	3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	人口減少局面における地域課題に、市民と行政が同じテーブルの上で向き合うことにより、共創・協働の意義が深まり、双方が信頼関係をもって、まちづくりに取り組むことができる。					●	4 住民サービス向上事業		
						●	5 防災関連事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標		
	105人		210人		315人				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		累計参加者数							
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ		
	ワークショップ2回実施		ワークショップ3回実施		ワークショップ3回実施		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費	
財源内訳	国	0		0		0		0	
	県	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	負担金	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
	一般財源	709		709		1,065		2,483	
	合計	709		709		1,065		2,483	
予算費目	会 計	会 計		費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	3561	事業名	多言語対応型アプリ開発・運用事業				新規・既存の別	既存
課名	総合政策課		係名	政策推進係	主管課長名		シート作成者名	
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				令和 1 年度	～	令和 6 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等	地方税法	
事業概要	近年の全国的な人口減少による生産年齢人口の減少は本市においても避けがたい課題の一つであり、継続的な行政運営と持続的な地域活性のために、労働者及び生活者としての外国人を受け入れる施策を推進していく。その一つとして、今後更なる増加が想定される外国籍市民が本市にスムーズに溶け込むことができるよう、また、安心して地域で共生することが出来るように、英語・中国語・韓国語・ベトナム語・日本語等に対応したアプリを開発・運用することを予定する。					事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	令和元年度にベースとなるアプリの構築を行い、令和2年度以降はアプリの機能強化及び必要な調査等を行う。					●	1 継続性のある事業	
留意事項	将来的に庁内の窓口での外国人対応を想定した場合、関係部署との情報共有及び連携が不可欠である。					●	2 緊急性の高い事業	
						●	3 人口増加に寄与する事業	
期待する効果	市民及び市内在住外国人の利便性およびサービス利用率向上					●	4 住民サービス向上事業	
							5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標	
	50件		50件		50件		移住者の増加 累計195人	
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		開発したアプリのダウンロード数の増加				
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ	
	会議費	500千円	会議費	116千円	会議費	116千円	多言語対応型アプリを開発し、増加傾向にある外国籍市民の利便性を向上させる。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
職員手当	274千円	職員手当	274千円	職員手当	274千円			
旅費	66千円	旅費	66千円	旅費	66千円			
委託料	13,000千円	アプリ保守運用費	1,500千円	アプリ保守運用費	1,500千円			
事業計画(事業費、単位:千円)								
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費
財源内訳	国	6,750		0		0		6,750
	県	0		0		0		0
	地方債	0		0		0		0
	負担金	0		0		0		0
	その他	0		0		0		0
	一般財源	7,090		2,917		3,195		13,202
	合計	13,840		2,917		3,195		19,952
予算費目	会 計	会 計		費目名	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	3376	事業名	ふるさと応援事業(実施計画)				新規・既存の別	既存
課名	総合政策課		係名	政策推進係	主管課長名	シート作成者名		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成 30 年度	～	令和 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等	地方税法	
事業概要	税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、2008年に創設された制度であり、行橋市においても継続して取組みを行っているが、2019年には返礼品等に関する制度が整備され、ポータルサイトへ掲載できる品数については、2018年度(平成30年度)と比較して減少している。そういった状況下ではあるが、行橋市においても財源を確保する為、継続して取組みを行い寄附額の増加を図る。					事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	寄附額の増加。					●	1 継続性のある事業	
留意事項	総務省の示す、返礼品に係る基準を厳守しつつ事業を行う必要がある					●	2 緊急性の高い事業	
						●	3 人口増加に寄与する事業	
期待する効果	住民サービスの向上。					●	4 住民サービス向上事業	
							5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標	
	1.5億円		6億円		10億円		継続的な10億円	
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		ふるさと応援寄付金額						
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ	
	旅費 192千円 (東京2名、2泊3日) 管理システム保守委託料 1,000千円 ポータルサイト自動連携機能 625千円		管理システム保守委託料 396千円 広告費・首都圏PR事業 2,000千円 旅費 192千円 (東京2名、2泊3日)		事務委託:15% 150,000千円 広告費・首都圏PR事業 2,000千円 旅費 192千円 (東京2名、2泊3日)		ふるさと寄付金は、地方公共団体の貴重な自主財源となるため、寄付金額の増額を図るための施策を実施する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)								
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費
財源内訳	国							0
	県							0
	地方債							0
	負担金							0
	その他	1,817		2,586		152,000		156,403
	一般財源							0
	合計	1,817		2,586		152,000		156,403
予算費目	会 計	会 計		費 目 名	費			
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額 0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円



行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	3806	事業名	行政サービスデジタル化事業			新規・既存の別	新規
課名	総合政策課		係名	政策推進係	主管課長名	シート作成者名	
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 3 年度	～	令和 6 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	地方税法	
事業概要	デジタル化計画に基づき、システム導入および業務改善を一体的に図るもの。				事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	リモート環境での行政手続きおよび業務履行の実現を図り、コロナ禍のような有事の際でも行政サービスや業務が継続的にできるような環境づくりを目指す。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業	
留意事項	単なるシステム導入にならないように、行政改革と一体で推進・実践していく必要があり、DX推進室の整備なども検討が必要。				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業	
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業	
期待する効果	市民の利便性向上と業務効率化				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業	
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		導入手続き数		10件		30件
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ
	システム導入委託料 15,600千円	職員手当 274千円 研修参加費 100千円 保守運用費 120千円	職員手当 274千円 研修参加費 100千円 保守運用費 120千円	職員手当 274千円 研修参加費 100千円 保守運用費 120千円	「書かない、行かない市役所」を目標に市民の利便性を向上させるとともに、職員の事務処理もリモート環境で実施できる環境構築を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費
	国	15,600					15,600
	県	0					0
	地方債	0					0
	負担金	0					0
	その他	0					0
	一般財源	0		2,328		2,618	4,946
	合計	15,600		2,328		2,618	20,546
予算費目	会 計	会 計		費 目 名	費		
補助金	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%
							充当予定額
							0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名					新規・既存の別	新規			
課名	財政課	係名	管財係	主管課長名	シート作成者名					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			4	年度	～ 令和 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	市役所庁舎内の老朽化した和式トイレを洋式化することにより、環境衛生の改善、利用者の利便性の向上を図る。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	老朽化した和式トイレを洋式化し利用者の利便性向上をおこなう。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	トイレ利用者の利便性向上				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標						
		31.00		市庁舎全体のトイレの洋式化						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒										
年度の事業内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業の位置づけ						
		市庁舎トイレ洋式化改修工事		市庁舎全体のトイレを洋式化する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業費					
財源内訳	国				0					
	県				0					
	地方債				0					
	負担金				0					
	その他		11,640		11,640					
	一般財源				0					
	合計	0	11,640	0	11,640					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	⇒	名称	公共施設等整備補助金	対象事業費	11,640 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	11,640 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 基幹系ウイルス対策ソフトバージョンアップ事業				新規・既存の別	新規				
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			3	年度	～	令和	年度	
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等					
事業概要	現在、基幹系ウイルス対策ソフトとして使用しているソフトのバージョンが令和3年度でメーカー保守期間満了のため、引き続きウイルス対策を行うためにバージョンアップを行うものです。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	ウイルス対策ソフトのバージョンアップ				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	ウイルス対策ソフトを安定運用し、基幹系ネットワークのセキュリティを維持する。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標			
			100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		ウイルス対策ソフトのバージョンアップを行い、安定運用する。							
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ			
			バージョンアップ作業費:605千円				バージョンアップ作業費:605千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費		
財源内訳	国							0		
	県							0		
	地方債							0		
	負担金							0		
	その他							0		
	一般財源			605				605		
	合計	0		605		0		605		
予算費目	会 計	一般			会 計	費 目 名				
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名				番号連携サーバネットワーク機器更改事業		新規・既存の別	新規		
課名	情報政策課		係名	情報政策係		主管課長名	シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				3	年度	～	令和	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実				根拠法令等				
事業概要	自治体及び公的機関との情報連携に利用している番号連携サーバのネットワーク機器について、導入してから5年経過しており、機器の老朽化に伴い障害率も高くなるため、停止してはいけないマイナンバーを取り扱うシステムのネットワーク機器の更改を実施するものです。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	令和4年度更改。					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )				
留意事項										
期待する効果	番号連携サーバの安定運用。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標			
			100.00				100.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		番号連携サーバのネットワーク機器の更改と安定運用。							
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ			
			更改業務委託料:1,810千円 機器購入費:1,045千円				更改業務委託料:1,810千円 機器購入費:1,045千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費		
財源内訳	国							0		
	県							0		
	地方債							0		
	負担金							0		
	その他							0		
	一般財源			2,855				2,855		
	合計	0		2,855		0		2,855		
予算費目	会 計	一般			会 計	総務				
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	3526	事業名	電算基幹システム更改事業			新規・既存の別	既存				
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主管課長名	シート作成者名					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	1	年度	～	令和	6	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	住民基本台帳法					
事業概要	電算基幹システムで利用しているハード及びミドルウェアのサポートが終了するため、新たな機器等に対応したシステムの導入を行う。					事業の性質(複数選択可)					
						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	電算基幹システムの継続した安定稼働。					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他( )				
期待する効果	システムを更新することにより、セキュリティ対策などが継続して受けられる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		システムの障害発生件数を少なくする。								
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ				
	機器賃借料:38,254千円 維持管理経費:89,061千円		機器賃借料:38,254千円 維持管理経費:89,061千円		機器賃借料:38,254千円 維持管理経費:89,061千円		機器賃借料:191,270千円 維持管理経費:445,305千円				
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	127,315		127,315		127,315		636,573			
	合計	127,315		127,315		127,315		636,573			
予算費目	会 計	一般			会 計	費目名	総務				
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	3747	事業名	番号連携サーバー更改造業			新規・既存の別	既存			
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	3	年度	～	令和	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
事業概要	自治体及び公的機関との情報連携に利用している番号連携サーバーが更新時期を迎えるため更改を行う。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	番号連携サーバーの更改	●		1 継続性のある事業						
		●		2 緊急性の高い事業						
				3 人口増加に寄与する事業						
				4 住民サービス向上事業						
				5 防災関連事業						
				6 総合戦略対象事業						
				7 その他( )						
留意事項										
期待する効果	番号連携業務の安定運用				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標						
	100.00	100.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		番号連携サーバーの更改と安定運用を行う。							
年度の事業内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業の位置づけ						
	導入作業委託料:5,858千円 クラウド使用料: 1,386千円 機器賃借料: 692千円	クラウド使用料:1,848千円 機器賃借料: 923千円	クラウド使用料:1,848千円 機器賃借料: 923千円	導入作業委託料: 5,858千円 クラウド使用料: 9,240千円 機器賃借料: 4,615千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	7,936	2,771	2,771	19,713					
	合計	7,936	2,771	2,771	19,713					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	3452	事業名	パソコン更改事業				新規・既存の別	既存	
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主管課長名		シート作成者名		
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				令和 3 年度	～	令和 年度	
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実				根拠法令等			
事業概要	庁舎等で職員が使用しているパソコンが、補修用性能部品保有期限を迎えたため更改を行う。					事業の性質(複数選択可)			
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
達成のめやす	パソコン、プリンターの更改					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業		
留意事項						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業		
						<input type="radio"/>	7 その他( )		
期待する効果	パソコン及びプリンタを利用した業務の安定運用					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標		
	職員pc:404台 プリンター:48台 設置								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		速やかに配置、設定を完了し、業務に支障なく安定運用を目指す。						
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ		
	導入経費: 17,334千円 機器賃借料: 5,571千円 ライセンス使用料: 12,926千円		機器賃借料: 11,141千円 ライセンス使用料: 17,900千円		機器賃借料: 11,141千円 ライセンス使用料: 17,900千円		導入経費: 17,334千円 機器賃借料: 55,705千円 ライセンス使用料: 89,500千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	31,197	20,974	26,941	162,539				
	合計	35,831	29,041	29,041	162,539				
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	総務	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名				新規・既存の別	新規				
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			3	年度	～	令和	年度	
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等					
事業概要	現在、基幹系ウイルス対策ソフトとして使用しているソフトのバージョンが令和3年度でメーカー保守期間満了のため、引き続きウイルス対策を行うためにバージョンアップを行うものです。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	ウイルス対策ソフトのバージョンアップ				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	ウイルス対策ソフトを安定運用し、基幹系ネットワークのセキュリティを維持する。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標			
			100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		ウイルス対策ソフトのバージョンアップを行い、安定運用する。							
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ			
			バージョンアップ作業費:605千円				バージョンアップ作業費:605千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費		
財源内訳	国							0		
	県							0		
	地方債							0		
	負担金							0		
	その他							0		
	一般財源			605				605		
	合計	0		605		0		605		
予算費目	会 計	一般			会 計	総務				
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名				新規・既存の別	新規				
課名	情報政策課		係名	情報政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				3	年度	～	令和	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実				根拠法令等				
事業概要	自治体及び公的機関との情報連携に利用している番号連携サーバのネットワーク機器について、導入してから5年経過しており、機器の老朽化に伴い障害率も高くなるため、停止してはいけないマイナンバーを取り扱うシステムのネットワーク機器の更改を実施するものです。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	令和4年度更改。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	番号連携サーバの安定運用。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標						
		100.00		100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒				番号連携サーバのネットワーク機器の更改と安定運用。					
年度の事業内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業の位置づけ						
		更改業務委託料:1,810千円 機器購入費:1,045千円		更改業務委託料:1,810千円 機器購入費:1,045千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業費					
財源内訳	国				0					
	県				0					
	地方債				0					
	負担金				0					
	その他				0					
	一般財源			2,855	2,855					
	合計	0	2,855	0	2,855					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 電子入札システム導入事業					新規・既存の別	新規			
課名	契約検査課		係名	契約係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				4	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等				
事業概要	本市における一般競争入札及び指名競争入札における実施方法は郵便による入札(郵便入札)にて実施しておりますが、IT化の推進による業務運営の効率化と透明性の向上、並びに、入札参加業者の利便性の向上を図るために、入札・契約制度改革の一環として、電子入札システムを導入するものです。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	電子入札システムの運用					●	1 継続性のある事業			
留意事項							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	行政:業務運営の効率化と入札における透明性の向上 業者:入札参加業者の利便性の向上					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
							4 住民サービス向上事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒						電子入札システム運用			
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ			
	アンケート調査及び事業者への周知		担当者研修会 事業者研修会 電子入札システム導入 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定】		電子入札システム運用		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費			
	国						0			
	県						0			
	地方債						0			
	負担金						0			
	その他						0			
	一般財源	30	6,198	2,800	9,028					
	合計	30	6,198	2,800	9,028					
予算費目	会 計	会 計		費目名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名					新規・既存の別	新規
課名	税務課	係名	管理係	主管課長名	シート作成者名		
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 4 年度	～	令和 年度
	施策項目	4. 健全な財政運営			根拠法令等	地方税法	
事業概要	令和3年度地方税法改正に伴い、地方税共通納税システムの従来の対象税目である法人市民税・住民税特徴に加え、令和5年4月より固定資産税・軽自動車税を追加納付手続きの電子化を図る。 なお、納付方法については、納税者がパソコンやスマホを利用して、納付書に付されたQRコード等を読み取り、共通納税システムを介して電子納付を行う。				事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	令和4年度にシステム改修及び令和5年4月より運用開始				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )		
留意事項	現状の法人市民税及び住民税特徴分の2税における負担金について、令和3年度においては13,070円。固定資産税・軽自動車税の税目拡充により、令和4年度以降については手数料が増加すると見込まれる。						
期待する効果	納税者の利便性の向上と地方団体の業務効率化。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒						
年度の事業内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業の位置づけ			
		システム改修 6,441千円		固定資産税、軽自動車税種別割の納付手続きの電子化を図ることで、納税者の利便性向上、収納を代行する金融機関や地方団体も納付に関する作業の負担軽減になる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業費		
財源内訳	国				0		
	県				0		
	地方債				0		
	負担金				0		
	その他				0		
	一般財源			6,441	6,441		
	合計	0	6,441	0	6,441		
予算費目	会 計	会 計	費目名	費			
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額 0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 軽自動車税関係手続のシステム化事業					新規・既存の別	新規				
課名	税務課		係名	管理係	主管課長名	シート作成者名					
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				令和	4	年度	～	令和	年度
	施策項目	4. 健全な財政運営				根拠法令等	地方税法				
事業概要	令和3年度の地方税法改正に伴い、令和5年1月より開始される軽自動車税関係手続の電子化に対応するために基幹システムの改修委託。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	令和5年1月運用開始のため、令和4年度にシステム改修。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項	現状の負担金に、新たに軽自動車ワンストップサービスによるシステム構築費として追加負担が生じる(令和4年度の追加負担額165,000円)。また、軽自動車税の納付情報をシステム自動連携化するための初期導入費として令和4年度については463,000円/年、令和5年度以降については34,000円/年が負担金となる見込みです。										
期待する効果	軽自動車における手続きを電子化することにより、行政事務の効率と申請者におけるサービスの向上化。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒										
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ				
			システム改修 1,441千円				軽自動車における申告データを基幹システムに連携し事務の効率化を図る。また、納付情報も電子化され、軽自動車検査協会は、納税証明書が無くても、納付状況を確認できる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費				
	国						0				
	県						0				
	地方債						0				
	負担金						0				
	その他						0				
	一般財源			1,441			1,441				
	合計	0		1,441		0	1,441				
予算費目	会 計	会 計			費 目 名	費					
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名					新規・既存の別	新規
課名	税務課	係名	管理係	主管課長名	シート作成者名		
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 4 年度	～	令和 年度
	施策項目	4. 健全な財政運営			根拠法令等	地方税法	
事業概要	行橋市として新たな取り組みであるスマホ決済納付について、利用促進を図るため、納税者への周知・広報活動の一環としてチラシを作成するものです。 具体的な方法としては、令和4年度の当初納付書(4税)にチラシ(スマホ納付の手順や説明の記載)を同封し周知を図るものです。				事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	令和4年度当初納付書にスマホ決済納付の案内チラシを同封して発送。 (軽自動車税【5月上旬発送】・固定資産税【5月上旬発送】・市県民税【6月上旬発送】・国民健康保険税【7月中旬発送】)				● 4 住民サービス向上事業		
留意事項	今回のスマホ決済のチラシによる広報活動については、導入初年度(令和4年度のみ)とする。				5 防災関連事業		
期待する効果	スマホ決済納付を導入することにより、自宅からでも納付手続きが可能となり、納税者に対するサービスの拡充と納期内納付の推進に寄与する。				6 総合戦略対象事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒						
年度の事業内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業の位置づけ			
		印刷製本費 244千円		自治体においてもキャッシュレス化が推奨されている中、スマホ決済納付は必須である。当初納付書に案内チラシを同封することにより、市民に周知することが重要。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業費		
財源内訳	国				0		
	県				0		
	地方債				0		
	負担金				0		
	その他				0		
	一般財源			244	244		
	合計	0	244	0	244		
予算費目	会 計	会 計		費目名	費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額 0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	2105	事業名	戸籍電算システム機器賃貸借料(更新)			新規・既存の別	新規				
課名	総合窓口課		係名	戸籍係	主管課長名	シート作成者名					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	4	年度	～	令和	9	年度
	施策項目	4. 健全な財政運営			根拠法令等	戸籍法等					
事業概要	戸籍機器のリース期限満了(令和4年10月末)に伴い、住民サービスの向上と事務事業の効率化をより一層図るため、戸籍機器の交換及びそれに伴うリース契約を行うものである。 ( 契約期間 : 令和4年11月1日～令和9年10月31日 )					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	令和4年11月更新予定					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他 ( )					
留意事項	現在、戸籍電算システムは、富士フィルムシステムサービス株式会社が開発したものを導入している。										
期待する効果	平成12年度の導入以来、保守面、サポート面においても充実している。今後も、継続的に安定した稼働が期待される。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標				
			100%		100%		100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		戸籍事務の迅速性と正確性の確保								
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ				
	予算要求		<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム機器賃貸借の実施に伴う購入業者の決定及びリース約定書の終結</li> <li>・システム機器のリース契約をする納入業者の選定及び契約</li> <li>・システム機器更新</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保守委託契約(1年更新)</li> <li>・ソフトウェア使用契約(1年更新)</li> </ul>		戸籍の記載、保存及び謄抄本等の証明発行など一連の戸籍事務や住民基本台帳との附票の連携や人口動態調査等の関係機関への報告書作成等の電算処理を行うことで、迅速性、正確性が確保され、住民サービスの向上につながる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費			
財源内訳	国							0			
	県							0			
	地方債							0			
	負担金							0			
	その他							0			
	一般財源			1,823		2,522		12,607			
	合計	0		1,051		2,522		12,607			
予算費目	会 計	会 計		費目名	費						
補助金		⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		



行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	2105	事業名	戸籍電算システムネットワーク整備(FW更新)			新規・既存の別	新規				
課名	総合窓口課		係名	戸籍係	主管課長名	シート作成者名					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	4	年度	～	令和	9	年度
	施策項目	4. 健全な財政運営			根拠法令等	戸籍法等					
事業概要	平成29年にセキュリティ強化のため、戸籍関連システムの結節点となる市区町村専用装置と庁内ネットワークの間にFWを設置しており、その契約期間満了(令和4年10月末)のため、機器の交換及び、それに伴うネットワーク整備の契約の更新を行うものである (契約期間：令和4年11月1日～令和9年10月31日)					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	令和4年11月更新予定					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )					
留意事項	現在は、庁内ネットワークに詳しい行政システム九州株式と契約している。										
期待する効果	安定した情報セキュリティの確保と障害発生時には迅速な対応ができると期待している。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標				
			100%				100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒		外部との情報連携や各ネットワーク通信に求められる情報セキュリティの強化								
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ				
	予算要求		業務委託契約終結		ネットワーク保守委託契約(1年更新)		基幹系システムと連携している戸籍システムはデータのバックアップのため、市町村専用装置、庁内ネットワーク、LGWANを介して国が設置する副本データセンターと繋がっているデータの制御をし、情報セキュリティの強化を確保する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費			
財源内訳	国							0			
	県							0			
	地方債							0			
	負担金							0			
	その他							0			
	一般財源			1,728				1,728			
	合計	0		1,728		0		1,728			
予算費目	会	計	会	計	費目名	費					
補助金	⇒		名称	対象事業費		0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒		名称	対象事業費		0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	



行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	3347	事業名	総合福祉システム更新事業			新規・既存の別	新規			
課名	地域福祉課		係名	福祉政策係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			3	年度	～	令和	8	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	令和4年度に現在の総合福祉システム(障害者福祉・高齢者福祉・児童福祉・生活支援・健康管理)が5年を経過します。継続して福祉サービスの提供を行うとともに事務作業の効率を図るため、総合福祉システム及び機器等の更新を行うもの。 (更新システムの運用期間: 令和5年3月～令和9年2月までの5年間)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	5年間の安全稼働				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	事務の効率化、頻繁に起こる制度改正等に柔軟に対応できること。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒									
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ			
	システムベンダー決定のためのプロポーザル実施 システム導入作業開始		システム導入作業 運用開始(R5.2)		システムの運用		総合福祉システムの更新及び5年間の継続運用  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費		
財源内訳	国			4,104				0		
	県							0		
	地方債							0		
	負担金							0		
	その他							0		
	一般財源							0		
	合計	0		4,104		0		0		
予算費目	会	計	会	計	費目名	費				
補助金	⇒		名称	対象事業費		0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒		名称	対象事業費		0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	3597	事業名	行橋市学校運営協議会推進事業				新規・既存の別	既存		
課名	教育総務課		係名	教育政策係	主管課長名		シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市学校運営協議会規則				
事業概要	すでに学校運営協議会を設置していた養島小学校に加えて、令和2年度から設置に向け準備を進めていた今元小学校、今元中学校、仲津小学校、仲津中学校の4校が、令和3年度当初から学校運営協議会設置校(コミュニティスクール)としての活動を開始することができた。令和3年度中に残りの小中学校12校についても設置に向けた準備を進めるとともに、設置校5校についても活動の充実を図るための活動報告及び指導の研修会などを実施している。令和4年度以降は、全校設置校(コミュニティスクール)となる見込みのため活動内容を充実させる事業を実施していく。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	学校及び保護者、地域住民等が一体となって協働し学校運営の改善及び子どもたちの健全育成に努めるとともに、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりに取り組む学校運営協議会の設置及び活動の充実を図る。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項	学校の抱える問題は学校ごとに異なるため、学校の状況を十分に把握し、学校と地域が情報を共有できるように努める。				<input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他( )					
期待する効果	学校と地域が一体となって地域の子供たちを育てていくことは、子供の豊かな育ちを確保するとともに、そこに関わる大人たちの成長も促し、地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てていくことにもつながる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		最終目標			
	100%		100%		100%		100%			
	目標:学校運営協議会の設置及び活動の充実 数値:学校運営協議会設置校の割合(17校/17校) 推進委員会の開催		目標:学校運営協議会の活動の充実 数値:推進委員会の開催		目標:学校運営協議会の活動の充実 数値:推進委員会の開催					
年度の事業内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業の位置づけ			
	学校運営協議会を設置している養島小・今元小・仲津小・今元中・仲津中については、活動内容の充実を図るとともに、学校運営協議会の未設置の12校については、学校運営協議会を設置する。		学校運営協議会を設置している全小中学校で、活動の充実を図る。		学校運営協議会を設置している全小中学校で、活動の充実を図る。		学校運営協議会を設置し、学校と地域の結びつきを強め、新しいコミュニティの形成を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和3年度		令和4年度		令和5年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	1,297	3,380	3,570	5,587					
合計	1,297	3,380	3,570	5,587						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	1	事業名	probono選挙サーバ入替			新規・既存の別	既存		
課名	選挙管理委員会	係名	選挙係	主管課長名		シート作成者名			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			令和 4 年度	～	令和 4 年度		
	施策項目	2. 市民参加の推進			根拠法令等				
事業概要	選挙業務運用をシステム面で管理する選挙管理システムのサーバ入替業務。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	各種選挙の確実な執行。				1 継続性のある事業				
					2 緊急性の高い事業				
					3 人口増加に寄与する事業				
					● 4 住民サービス向上事業				
					5 防災関連事業				
					6 総合戦略対象事業				
					7 その他( )				
留意事項					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
期待する効果	業務の効率化。				最終目標				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	選挙システムサーバ入替					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒								
年度の事業内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業の位置づけ					
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業費				
財源内訳	国		806		806				
	県				0				
	地方債				0				
	負担金				0				
	その他				0				
	一般財源		646		646				
	合計	0	1,452	0	1,452				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	総務	費			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

行橋市実施計画シート 令和3年度実施計画事業対象

事業番号	事業名					指定金融機関派出事業	新規・既存の別	新規		
課名	会計課		係名	会計係	主管課長名	シート作成者名				
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				4	年度	～	令和	年度
	施策項目	4. 健全な財政運営				根拠法令等	地方自治法			
事業概要	指定金融機関として業務維持のため、市役所内派出所業務について、指定金融機関に業務委託料を支出するもの					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	税・手数料等の収納業務の維持					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他( )			
留意事項										
期待する効果	市役所内派出所窓口での現状業務の維持					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標						
		1.00	1.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと⇒					収納業務の維持				
年度の事業内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業の位置づけ						
		業務委託料の負担(330万円/人) 派出所開庁時間の縮小 (午後五時まで→午後4時まで)	業務委託料	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	全体事業費					
財源内訳	国				0					
	県				0					
	地方債				0					
	負担金				0					
	その他				0					
	一般財源	11	9,900	9,900	19,811					
	合計	11	9,900	9,900	19,811					
予算費目	会 計	一般			会 計	費目名	総務		費	
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円